

(様式6) 社会資本総合整備計画 事後評価書

計画の名称	1 静岡県における住宅・建築物及び市街地の安全性の向上		交付対象	静岡県		
計画の期間	平成22年度～平成27年度					
計画の目標	住宅・建築物の耐震化や住宅市街地の防災対策を行うことにより、安心できる住まい・まちづくりを実現する。					
計画の成果目標(定量的指標)	<ul style="list-style-type: none"> ・静岡県における住宅の耐震化率を上げる。 ・2項道路要件調査の実施割合を上げる。(狭あい道路) 					
定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値	当初現況値 (H22当初)	中間目標値 (H25末)	最終目標値 (H27末)	備考	
① 住宅・土地統計調査等の統計データや事業実施状況をもとに算出する。 (住宅の耐震化率) = (耐震性が確保された住宅数) / (全住宅数) (%)		79.3%		90%		
② 事業の実施状況をもとに算出する。 (2項道路要件調査率) = (調査実施路線数) / (全対象路線数 (特定行政庁、限定特定行政庁を除く))		21%	100%	100%		
全体事業費	合計 (A+B+C)	198 百万円	A 195 百万円	B 0 百万円	C 3 百万円	1.5%

静岡県社会資本整備重点計画における位置づけ

第3期 (H25～H29)

分野 安全・安心

目標 地震災害に強い基盤整備

指標① 住宅の耐震化率 目標値 (H29) 90% (H27)

指標② 多くの人が利用する建築物の耐震化率 目標値 (H29) 90% (H27)

事後評価

I. 交付対象事業の進捗状況 (○: 計画期間中に完成 △: 計画期間終了後に完成見込 (備考欄に完成予定時期を記入) ー: その他 (備考欄に具体的に記入 (中止、未実施等))

交付対象事業	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					進捗状況	備考
										H22	H23	H24	H25	H26		
I-A1-1	住宅	一般	静岡県	直接	県	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	住宅・建築物の耐震化に係る事業、アスベスト対策に係る事業	県内全域							平成27年度末の住宅の耐震化率(推計)は約84%となり、目標達成(耐震化率90%)にはもう少し期間を要する見込み
I-A1-2	住宅	一般	静岡県	直接	県	-	狭あい道路整備等促進事業	指定道路調査、指定道路図整備	特定行政庁、限定特定行政庁以外の市町村(全域都市計画区域外の市町村を除く)							
									合計						195	

B. 関連社会資本整備事業

事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業実施期間(年度)					進捗状況	備考			
							H22	H23	H24	H25	H26			H27		
									合計							

一体的に実施することにより期待される効果

備考

C 効果促進事業		交付対象地域種別	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間(年度)							進捗状況	備考	
番号	事業種別								H22	H23	H24	H25	H26	H27	全体事業費(百万円)			
I-C-1	住宅	一般	静岡県 直接	県	-	指定道路台帳整備事業	G I Sシステム管理	特定行政庁、限定特定行政庁以外の市町村(全域都市計画区域外の市町を除く)								3	○	
									合計									
番号	一体的に実施することにより期待される効果																	

※交付対象事業については、できるだけ個別路線ごとに記載すること。

(参考) 計画の成果目標を同一とする地域自主戦略交付金の交付対象事業

(別添「事業実施計画」参照)

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況

(指標①)

旧耐震基準の木造住宅の耐震改修工事に対して補助金を交付することにより、住宅の耐震化が進み、災害時における住民の安全性が向上された。

(指標②)

指定道路情報を整備することにより建築活動の円滑化を図ることができた。

II 定量的指標の達成状況

指標①静岡県における住宅の耐震化率を上げる

最終目標値 90%
最終実績値 (H25末) 82.4%

目標値と実績値に差が出た要因

木造住宅の耐震補強戸数については概ね目標(2万戸)を達成することができたが、長引く不況等の影響で建替え戸数が目標設定時から大幅に減少したため、住宅の耐震化率の伸びが鈍化した。

指標②2項道路要件調査の実施割合を上げる。(狭あい道路)

最終目標値 100%
最終実績値 100%

目標値と実績値に差が出た要因

計画的な事業実施により、目標が達成された。

III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況

(必要に応じて記述)

住宅の耐震化の進捗により、住宅の倒壊による避難路等の閉塞を防ぐことができた。

3. 特記事項(今後の方針等)

人命を守ることを最も重視し、「安全な住まい」の確保に向けて、これまでの「耐震補強」への誘導を主としながらも、巨大地震から命を守る手段として「建替え」や「耐震性のある住宅等への住み替え」も選択肢に加えた上で、耐震化に消極的な高齢者世帯に対する相談体制を強化し、きめ細やかな対応を行うことにより、総合的に耐震化を推進する

(様式6) 社会資本総合整備計画 (参考図面)

計画の名称 計画の期間	1 静岡県における住宅・建築物及び市街地の安全性の向上 平成22年度～平成27年度 (6年間)	交付対象	静岡県
----------------	--	------	-----

1-A1-1
住宅・建築物の耐震化に係る事業(県内全域)
アスベスト対策に係る事業(県内全域)

1-A1-2
指定道路調査、指定道路図整備
(特定行政庁、限定特定行政庁
以外の市町(全域都市計画区域
以外の市町を除く))

1-C-1
GISシステム管理
(特定行政庁、限定特定行政庁
以外の市町(全域都市計画区域
以外の市町を除く))

■ : 特定行政庁
■ : 限定特定行政庁

事業効果の発現状況

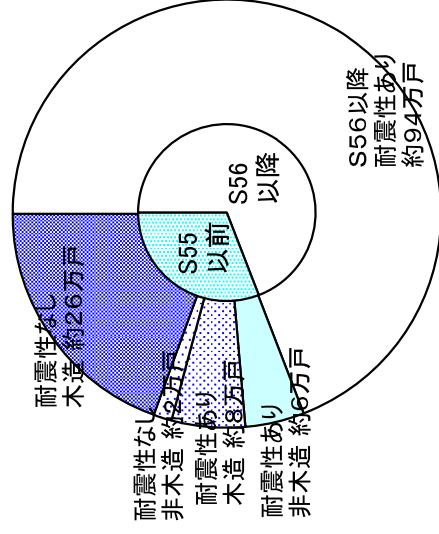
指 標

【静岡県における住宅の耐震化率を上げる】

事業の効果

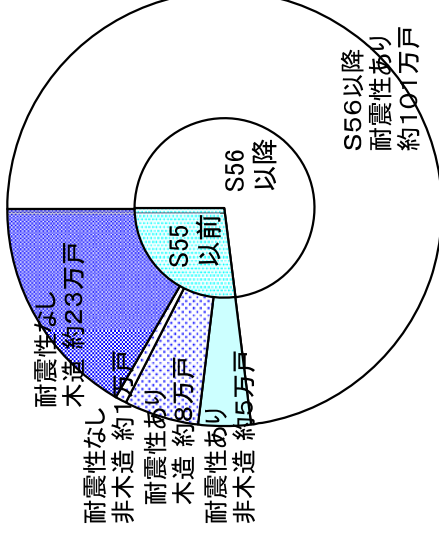
旧耐震基準の木造住宅の耐震改修工事に対して補助金を交付することにより、木造住宅の耐震化が進み、地震時における住民の安全性が向上された。

平成20年



総戸数 約135.9万戸
耐震性あり 約107.8万戸
耐震性なし 約28.1万戸
耐震化率 約79.3% (全国平均 約79%)

平成25年(現状)



総戸数 約138.0万戸
耐震性あり 約113.8万戸
耐震性なし 約24.2万戸
耐震化率 約82.4% (全国平均 約82%)

富国有徳の理想郷—しずおか

ふじのくに



事業の実施事例（木造住宅耐震補強助成事業）

